

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-6821-0711（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-6821-0711（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	3,782,313	4,532,153	1,973,775	2,323,369	7,806,153
経常利益 (千円)	83,129	210,156	85,727	129,463	216,494
四半期(当期)純利益 (千円)	24,130	334,852	41,828	309,400	65,095
純資産額 (千円)	-	-	1,607,882	1,995,184	1,649,372
総資産額 (千円)	-	-	2,869,572	3,498,266	3,020,655
1株当たり純資産額 (円)	-	-	49,546.47	61,014.55	50,778.04
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	745.64	10,302.13	1,289.98	9,513.78	2,007.89
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	728.36	10,078.02	1,260.55	9,310.33	1,960.31
自己資本比率 (%)	-	-	56.0	56.7	54.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	20,338	220,820	-	-	171,328
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	50,811	159,072	-	-	88,677
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	5,775	3,053	-	-	12,250
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,269,404	1,499,925	1,441,230
従業員数 (人)	-	-	217	262	225

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社more games	東京都渋谷区	15,000	メディア運営	86.66	役員の兼任 資金の貸付 営業上の取引

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ガールズオークションは当社が所有する株式のすべてを売却したため、子会社ではなくなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	262
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において40名増加しております。これは主にメディア事業の子会社取得によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	175
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループでは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社グループでは受注活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
アフィリエイト運営(千円)	2,203,615	-
メディア運営(千円)	119,754	-
合計	2,323,369	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられる一方で、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況であり、また平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念され、企業を取り巻く環境は先行きが見通せない状況にあります。

このような経済状況の中、当社グループが事業展開を行うインターネット広告市場は前四半期に続いて着実に回復に向かい、ソーシャルメディアやスマートフォン向けのサービス拡充が成長の後押しをしています。

こうした事業環境のもと、当社グループはアフィリエイト運営、メディア運営両事業において、市場環境の変化に伴う新サービスの提供や、ソーシャルアプリのリリース等の販売拡充に注力をいたしました。

また、ソーシャルアプリ事業を成長させる事を目的として、株式会社more gamesの株式を取得し連結子会社化いたしました。

一方、メディア運営事業の注力ジャンルへ経営資源を集中させることを目的として、連結子会社である株式会社ガールズオークションの全株式を株式会社Stardust Communicationsに譲渡いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,323,369千円（前年同四半期比17.7%増加）、営業利益は127,054千円（前年同四半期比49.6%増加）、経常利益は129,463千円（前年同四半期比51.0%増加）、四半期純利益は309,400千円（前年同四半期比639.7%増加）となりました。

#### <アフィリエイト運営事業>

当事業では、中核であるPC向けアフィリエイトサービス「アクセストレード」において、強みである金融分野では、円貨による需要から売上が順調に推移しております。またeコマースの分野においても昨年末から引き続き伸長しております。

モバイル向けアフィリエイトサービスでは、PC向け同様に金融分野・eコマース分野を中心に売上を伸ばしております。

また、市場ではスマートフォン端末の急成長に対して、スマートフォン向けのサービスの提供も開始し、着実に業績を伸ばしております。

これらの結果、当事業の売上高は2,203,615千円（前年同四半期比20.5%増加）、営業利益は173,840千円（前年同四半期比36.3%増加）となりました。

#### <メディア運営事業>

当事業では、急成長を見せているソーシャルメディアへの展開をより強化することを目的とし、平成23年2月1日に株式会社more gamesの株式を取得及び連結子会社化し、ソーシャルアプリ事業の拡充と事業基盤の構築に注力いたしました。新規タイトル「マジカ マジカ」、「予言者バラート・クララ 真実の啓示」の「GREE Platform」への提供を開始し、ブランド力の高いサービスを積極的にリリースいたしました。

また、CGM型育児支援サイト「ママスタジアム」の運営に引き続き注力いたしました。

更に連結子会社の株式会社オニオン新聞社では、フラッシュマーケティングの新サービス「ちばぼん」のクーポン拡充、既存サービスである「オニオン新聞」、「STYLE」、「donna」の販売拡大に注力いたしました。同じく連結子会社の株式会社ガールズオークションは、当社グループのメディア運営事業の注力ジャンルへ経営資源を集中させることを目的とし、株式会社Stardust Communicationsに株式譲渡を行いました。

これらの結果、当事業の売上高は119,754千円（前年同四半期比17.3%減少）、営業損失は46,786千円（前年同四半期は営業損失42,631千円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、477,610千円増加し3,498,266千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が170,165千円、現金及び預金が58,695千円、株式会社more gamesの株式を取得したことよりのれんが43,053千円増加したこと等によります。

#### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ、131,798千円増加し1,503,081千円となりました。これは主に、買掛金が220,088千円増加した一方、法人税の納付等により未払法人税等が91,570千円減少したこと等によります。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、345,812千円増加し1,995,184千円となりました。これは主に、利益剰余金が334,852千円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ69,196千円増加し、1,499,925千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は221,886千円（前年同四半期は117,968千円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益130,201千円を計上した他、仕入債務の増加72,089千円等による資金の増減があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は146,212千円（前年同四半期は50,909千円の減少）となりました。

これは主に、子会社株式の取得119,368千円、無形固定資産の取得27,650千円による支出等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は6,478千円（前年同四半期は4,200千円の減少）となりました。

これは主に、株式発行により770千円の資金獲得があった一方、長期借入金の返済により7,248千円の資金支出等があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,456	33,456	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利内容 になんら限定のない当社における 標準となる株式であります。 なお単元株制度の採用はありませ ん。
計	33,456	33,456	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

平成16年9月21日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500 (注)2
新株予約権の行使期間	自平成18年9月30日 至平成26年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。

C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

平成17年3月9日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	359
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	718 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,500 (注)2
新株予約権の行使期間	自平成20年3月10日 至平成27年3月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,500 資本組入額 17,500
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の役員または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。

C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

平成17年12月20日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	241
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	482 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000 (注)2
新株予約権の行使期間	自平成20年3月21日 至平成27年3月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価格で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。

C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日(注)	44	33,456	770	948,355	-	725,000

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都港区	14,766	44.14
河端 隼平	東京都港区	2,600	7.77
藤田 由里子	東京都世田谷区	2,600	7.77
河端 雄樹	千葉県千葉市稲毛区	1,440	4.30
河端 繁	東京都港区	1,160	3.47
小川 三穂子	千葉県市川市	740	2.21
久保田 飛鳥	長野県長野市	561	1.68
久保田 実	長野県長野市	446	1.33
株式会社オプト	東京都千代田区神田錦町3丁目26一ツ橋S Iビル	400	1.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	253	0.76
計	-	24,966	74.62

(注) 上記のほか当社所有の自己株式920株(2.75%)があります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,536	32,536	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	33,456	-	-
総株主の議決権	-	32,536	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿 2-4-1	920	-	920	2.75
計	-	920	-	920	2.75

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	42,900	51,200	66,500	68,000	64,400	78,200
最低(円)	38,600	39,200	44,850	55,100	55,600	37,800

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理管掌	倉田 洋	平成22年12月31日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,519,925	1,461,230
受取手形及び売掛金	1,114,330	944,164
その他	218,381	74,938
貸倒引当金	12,220	10,221
流動資産合計	2,840,417	2,470,111
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 152,359	<sup>1</sup> 157,679
無形固定資産		
のれん	47,428	4,375
その他	210,563	131,284
無形固定資産合計	257,991	135,659
投資その他の資産	<sup>2</sup> 247,497	<sup>2</sup> 257,205
固定資産合計	657,848	550,543
資産合計	3,498,266	3,020,655
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,192,606	972,518
短期借入金	28,992	27,000
未払法人税等	4,172	95,743
賞与引当金	78,118	73,115
その他	110,392	111,816
流動負債合計	1,414,281	1,280,193
固定負債		
長期借入金	60,510	66,500
その他	28,290	24,590
固定負債合計	88,800	91,090
負債合計	1,503,081	1,371,283
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	948,355	947,410
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	411,773	76,921
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	1,985,169	1,649,372
少数株主持分	10,014	-
純資産合計	1,995,184	1,649,372
負債純資産合計	3,498,266	3,020,655

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,782,313	4,532,153
売上原価	2,921,055	3,522,679
売上総利益	861,257	1,009,473
販売費及び一般管理費	1 778,892	1 802,169
営業利益	82,365	207,304
営業外収益		
受取利息	241	197
持分法による投資利益	-	756
その他	1,462	2,994
営業外収益合計	1,703	3,948
営業外費用		
支払利息	940	1,096
営業外費用合計	940	1,096
経常利益	83,129	210,156
特別利益		
子会社株式売却益	-	738
貸倒引当金戻入額	886	-
ポイント引当金戻入額	1,254	-
特別利益合計	2,140	738
特別損失		
固定資産除却損	1,808	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,142
特別損失合計	1,808	4,142
税金等調整前四半期純利益	83,461	206,752
法人税、住民税及び事業税	29,036	2,345
法人税等調整額	30,293	130,445
法人税等合計	59,330	128,099
少数株主損益調整前四半期純利益	-	334,852
四半期純利益	24,130	334,852



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,973,775	2,323,369
売上原価	1,517,458	1,806,087
売上総利益	456,317	517,282
販売費及び一般管理費	371,399	390,228
営業利益	84,917	127,054
営業外収益		
受取利息	236	194
持分法による投資利益	-	27
その他	1,024	2,737
営業外収益合計	1,261	2,959
営業外費用		
支払利息	451	550
営業外費用合計	451	550
経常利益	85,727	129,463
特別利益		
子会社株式売却益	-	738
ポイント引当金戻入額	1,143	-
特別利益合計	1,143	738
特別損失		
固定資産除却損	1,808	-
特別損失合計	1,808	-
税金等調整前四半期純利益	85,062	130,201
法人税、住民税及び事業税	28,404	28,381
法人税等調整額	14,829	150,817
法人税等合計	43,233	179,199
少数株主損益調整前四半期純利益	-	309,400
四半期純利益	41,828	309,400

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	83,461	206,752
減価償却費	34,919	41,348
のれん償却額	1,050	1,050
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,095	7,770
賞与引当金の増減額(は減少)	3,166	5,702
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,267	-
受取利息及び受取配当金	241	197
支払利息	940	1,096
持分法による投資損益(は益)	-	756
子会社株式売却損益(は益)	-	738
固定資産除却損	1,808	-
売上債権の増減額(は増加)	7,208	108,907
たな卸資産の増減額(は増加)	1,883	96
仕入債務の増減額(は減少)	17,192	180,602
未払消費税等の増減額(は減少)	16,336	12,986
その他	11,309	7,856
小計	93,281	312,977
利息及び配当金の受取額	241	197
利息の支払額	929	1,092
法人税等の支払額	112,931	91,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,338	220,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,968	4,464
無形固定資産の取得による支出	22,826	38,619
投資有価証券の取得による支出	37,130	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	119,368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,061
貸付けによる支出	950	-
貸付金の回収による収入	851	407
差入保証金の差入による支出	-	89
差入保証金の回収による収入	16,212	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,811	159,072
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	10,500	13,998
株式の発行による収入	4,725	945
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,775	3,053
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,924	58,695
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,328	1,441,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,269,404	1,499,925

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、株式会社ガールズオークションの全株式を平成23年3月1日に売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社more gamesの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が552千円、税金等調整前四半期純利益が4,694千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当第2四半期連結累計期間に係る損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「貯蔵品」(当第2四半期連結会計期間末の残高は1,190千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めております。  前第2四半期連結会計期間において「無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」(前第2四半期連結会計期間末の残高は5,425千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当第2四半期連結会計期間では無形固定資産に独立掲記することとしました。  「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 289,981千円	1 有形固定資産減価償却累計額 278,407千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 23,055千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 17,006千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 360,552千円 賞与引当金繰入額 63,942千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 370,378千円 貸倒引当金繰入額 7,843千円 賞与引当金繰入額 69,271千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 178,554千円 賞与引当金繰入額 29,993千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 185,817千円 貸倒引当金繰入額 3,216千円 賞与引当金繰入額 32,717千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,289,404千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,269,404千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,289,404千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	1,269,404千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,519,925千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,499,925千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,519,925千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	1,499,925千円
現金及び預金	1,289,404千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円												
現金及び現金同等物	1,269,404千円												
現金及び預金	1,519,925千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円												
現金及び現金同等物	1,499,925千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	33,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	920

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	アフィリエイト 運営(千円)	メディア運営 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,828,981	144,794	1,973,775	-	1,973,775
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	335	6,778	7,113	(7,113)	-
計	1,829,316	151,572	1,980,889	(7,113)	1,973,775
営業利益又は営業損失( )	127,549	42,631	84,917	-	84,917

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	アフィリエイト 運営(千円)	メディア運営 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,510,536	271,777	3,782,313	-	3,782,313
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	859	21,979	22,838	(22,838)	-
計	3,511,396	293,756	3,805,152	(22,838)	3,782,313
営業利益又は営業損失( )	184,284	101,918	82,365	-	82,365

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- |           |  |
|-----------|--|
| アフィリエイト運営 | PCアフィリエイトサービス<br>モバイルアフィリエイトサービス<br>ペイパーフォンサービス<br>SEOサービス                             |
| メディア運営    | 価格比較サイト「ベストプライス」運営<br>育児支援サイト「mamastadium」運営<br>「オニオン新聞」の発行<br>オークションサイト「ガールズオークション」運営 |

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間  
(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間  
(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アフィリエイト運営事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アフィリエイト運営事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アフィリエイト運営事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」、「アクセストレードモバイル」、「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,297,935	234,218	4,532,153	-	4,532,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,666	1,920	3,587	3,587	-
計	4,299,601	236,138	4,535,740	3,587	4,532,153
セグメント利益又は損失( )	317,761	110,456	207,304	-	207,304

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去 3,587千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,203,615	119,754	2,323,369	-	2,323,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	766	885	885	-
計	2,203,735	120,520	2,324,255	885	2,323,369
セグメント利益又は損失( )	173,840	46,786	127,054	-	127,054

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 885千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	61,014.55円	1株当たり純資産額	50,778.04円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	745.64円	1株当たり四半期純利益金額	10,302.13円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	728.36円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	10,078.02円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	24,130	334,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	24,130	334,852
期中平均株式数(株)	32,363	32,503
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	768	723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,289.98円	1株当たり四半期純利益金額	9,513.78円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1,260.55円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	9,310.33円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	41,828	309,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,828	309,400
期中平均株式数(株)	32,426	32,521
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	757	711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

株式会社インタースペース  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月9日

株式会社インタースペース  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。